

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,151,251	流 動 負 債	5,700,936
現金及び預金	547,643	支払手形	76,836
受取手形	1,012,589	買掛金	3,521,292
売掛金	2,312,497	短期借入金	1,900,000
商品	220,308	未払金	52,918
未成工事支出金	58,167	未払費用	35,223
前払費用	19,933	未払法人税等	5,786
繰延税金資産	40,000	未払消費税等	47,188
その他	10,410	前受金	5,741
貸倒引当金	△ 70,300	賞与引当金	53,100
		その他	2,848
固 定 資 産	2,047,665	固 定 負 債	183,184
有形固定資産	1,425,012	繰延税金負債	59,959
建物	173,188	退職給付引当金	109,224
構築物	5,109	預り保証金	14,000
車両運搬具	5,979	負 債 合 計	5,884,120
工具、器具及び備品	6,396	純 資 産 の 部	
土地	1,234,338	株 主 資 本	315,226
無形固定資産	2,910	資 本 金	500,000
ソフトウェア	2,910	資 本 剰 余 金	156,500
投資その他の資産	619,741	資本準備金	156,500
投資有価証券	464,580	利 益 剰 余 金	△ 169,459
出資金	15,450	利益準備金	40,337
更生債権等	193,395	その他利益剰余金	△ 209,796
長期前払費用	3,080	固定資産圧縮積立金	89,939
敷金・保証金	110,690	別途積立金	300,000
その他	9,030	繰越利益剰余金	△ 599,736
貸倒引当金	△ 176,485	自 己 株 式	△ 171,814
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 430
		その他有価証券評価差額金	△ 12
		繰延ヘッジ損益	△ 417
資 産 合 計	6,198,916	純 資 産 合 計	314,796
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,198,916

損 益 計 算 書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,921,545
商品売上高	15,009,519	
完成工事高	912,026	
売 上 原 価		14,256,421
商品売上原価	13,441,654	
完成工事原価	814,766	
売 上 総 利 益		1,665,123
販売費及び一般管理費		1,492,113
営 業 利 益		173,010
営業外収益		21,240
受取利息及び配当金	4,375	
仕入割引	15,916	
その他	948	
営業外費用		276,194
支払利息	46,109	
売上割引	13,503	
投資有価証券運用損	206,349	
その他	10,231	
経 常 損 失		81,944
特別利益		22,204
貸倒引当金戻入益	12,175	
賞与引当金戻入益	10,028	
特別損失		283,173
投資有価証券評価損	283,173	
税 引 前 当 期 純 損 失		342,912
法人税・住民税及び事業税		3,384
法人税等調整額		△ 245
当 期 純 損 失		346,051

株主資本等変動計算書

〔平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	500,000	156,500	156,500	40,337	90,308	300,000	△ 254,053	176,592
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 368		368	-
当期純損失							△ 346,051	△ 346,051
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 368	-	△ 345,682	△ 346,051
平成20年3月31日残高	500,000	156,500	156,500	40,337	89,939	300,000	△ 599,736	△ 169,459

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	△ 171,478	661,614	△ 142,173	△ 1,355	△ 143,528	518,085
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純損失		△ 346,051				△ 346,051
自己株式の取得	△ 336	△ 336				△ 336
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)			142,160	938	143,098	143,098
事業年度中の変動額合計	△ 336	△ 346,387	142,160	938	143,098	△ 203,288
平成20年3月31日残高	△ 171,814	315,226	△ 12	△ 417	△ 430	314,796

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法によっており、即納品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で、一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法によっております。

②未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～30年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、給与規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更しました。
支給対象期間

変更前

冬季賞与

5月21日から11月20日まで

夏季賞与

11月21日から5月20日まで

変更後

冬季賞与

4月1日から9月30日まで

夏季賞与

10月1日から3月31日まで

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は13,362千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は13,362千円増加しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 706,175千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 23,360千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 6,050,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 457,400株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

商品	9,795千円
貸倒引当金	3,311千円
賞与引当金	21,240千円
未払費用	2,736千円
未払事業税	1,039千円
繰越欠損金	1,855千円
その他	22千円
繰延税金資産(流動)の純額	40,000千円

繰延税金資産(固定)

有形固定資産	46,581千円
貸倒引当金	49,140千円
退職給付引当金	43,689千円
投資有価証券	113,269千円
繰越欠損金	101,612千円
その他	4,418千円
小計	358,712千円
評価性引当額	△358,712千円
合計	—

繰延税金負債(固定)

固定資産圧縮積立金	△59,959千円
合計	△59,959千円

繰延税金負債(固定)の純額 △59,959千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価 相当額(千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額(千円)
車両運搬具	20,868	8,824	12,044
ソフトウェア	4,296	286	4,009
合計	25,164	9,110	16,053

(注) 取得原価相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,032千円
1年超	11,020千円
合計	16,053千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	21,186千円
減価償却費相当額	21,186千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	56円29銭
1株当たり当期純損失	61円87銭

9. その他の注記

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。
なお、平成2年1月より退職給与の20%を適格退職年金制度に移行しております。
また、当社は平成19年7月1日より、複数事業主制度の企業年金である東京都合板厚生年金基金に加入しており、当該基金については、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を費用処理しております。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	25,807,006千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>25,049,336千円</u>
差引額	<u>757,669千円</u>

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成19年7月1日 至平成20年3月31日）

1.65%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,359,075千円及び別途積立金5,116,744千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社は、当期の計算書類上、特別掛金18,527千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△122,517千円
②年金資産	13,293千円
③退職給付引当金 ①+②	△109,224千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	15,778千円
総合型厚生年金基金掛金	<u>18,527千円</u>
退職給付費用	34,305千円